

JEITA だより

Vol. 44
Winter 2022

冬

Topics

時田会長記者会見 新年賀詞交歓会

Activity 活動報告

- 04 Inter BEE 2022における
NHK/JEITAの取り組み紹介
(事業推進部)
- 06 Haptics、VRからMetaverseに向けた標準化の動向
～IEC TC100サンフランシスコ会議報告～
(事業推進部)
- 09 「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」
フェーズII進捗および改定版長期ビジョン発行の報告
(事業推進部)
- 11 「中堅女性総合職キャリア研修会」実施報告
(事業推進部)
- 13 水中環境を次世代の新経済圏へ!!
～ALANコンソーシアム社会実装に向けた活動報告～
(市場創生部)
- 15 ISO/TC184/SC4(産業データ) 浜松会議
Industry Dayでの専門委員会活動発表
(三次元CAD情報標準化専門委員会)
- 17 第100回機器・部品メーカー懇談会
(関西支部)
- 19 2022年12月度関西支部運営部会講演
(関西支部)
- 20 2023年関西電子業界新年賀詞交歓会
(関西支部)





時田会長記者会見

～「Society 5.0」の実現に向けたJEITAの取り組みを発信～

2022年12月15日に時田隆仁会長による記者会見を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、「電子情報産業の世界生産見通し」など、各種取り組みに関する発表が行われました。計90名の報道関係者にご参加いただき、その内容は報道各社によって広く社会に発信されました。



記者会見する時田会長



対面会場の様子



オンライン配信の様子

【発表内容のハイライト】

業界動向(電子情報産業の世界生産見通し)

1. 世界生産の状況と見通し

巣ごもり需要の反動減により、テレビやスマートフォン、パソコンなどが前年比でマイナスとなり、さらに、新型コロナ対策としてのロックダウンに起因する品不足、また、個人消費の減速を背景に電子部品・デバイスも縮小する結果となりましたが、データ活用の高度化、自動化など、デジタル化の進展により、ソリューションサービスが増加したことから、2022年の世界生産額は3兆4,368億ドルと、前年比プラス1%の微増の見込みとなりました。2023年は、ウクライナ情勢の長期化懸念など世界経済の不透明感が残るものの、各国での景気対策やデジタル変革に向けた投資拡大によるソリューションサービスのさらなる伸長への期待から、世界生産額は前年比3%増の3兆5,266億ドルとなり、過去最高の世界生産額を更新する見通しです。

2. 日系企業の動向

2022年の海外生産分を含む日系企業の世界生産額は、前年比8%増の39兆4,837億円見込んでおります。海外での調達増を背景に、日系企業生産のうち、電子部品やデバイスなどがプラスで推移、さらに足元の円安を受けて海外での価格競争力が高まったデジタルカメラ、プリンター、電気計測器などが伸びたことが要因です。国内生産額は前年比2%増の11兆1,243億円で、2年連続の前年比プラスとなる見込みです。2023年は新たな価値を生み出し経済成長の源泉となるデジタル変革に向けたソリューションサービスでの需要拡大が見込まれ、2023年の日系企業の世界生産額は、前年比3%増の40兆7,599億円と見通しました。国内生産額は、前年比

3%増の11兆4,029億円と見通しています。

デジタルイノベーション市場 (注目分野に関する動向調査)

Society 5.0の実現を掲げるJEITAにとって、デジタル活用による社会変革、社会のデジタルトランスフォーメーションは非常に重要なテーマの1つです。カーボンニュートラルの実現をはじめとする、社会課題解決のカギとなるのは、デジタル技術に他なりません。本年の「注目分野に関する動向調査」は、「社会のデジタルイノベーション」に焦点を当て、社会を変えるテクノロジーの世界需要額を取りまとめました。

世界のデジタルイノベーション市場の需要額は2021年の7,797億ドルから、2030年には2兆3,525億ドルへと、3倍以上に拡大します。なかでも注目は、今後の社会実装が期待される「Web.3.0(ウェブスリー)/ブロックチェーン」「量子コンピューティング」「メタバース」の3つです。2030年の世界需要額はWeb.3.0(ウェブスリー)/ブロックチェーンが1,136億ドル、量子コンピューティングが607億ドル、メタバースが1,866億ドルに達すると見通しました。これらのテクノロジーは業種・産業に限らず、社会のあらゆる分野での応用が期待されています。

CEATEC 2023

先端テクノロジーは業種・産業に限らず、社会のあらゆる分野での応用が期待されています。しかしその社会実装のためには、研究開発のみならず、社会における理解や受容性の向上、またユースケースの創出などが強く求められます。そこで重要な役割を果たすのが、JEITAが主催するCEATECです。CEATECの原点は「テクノロジーで社会を豊かにすること」であり、先端テクノロ

ジーが社会をどう変えていくかを披露・発信する場です。今後もCEATECを活用し、新しいテクノロジーの社会実装を強力に推進してまいります。

2023年のCEATECは10月17日から20日までの4日間、幕張メッセにて開催予定です。これから本格的な社会実装が期待される「Web.3.0(ウェブスリー)/ブロックチェーン」「量子コンピューティング」「メタバース」などの技術やソリューションを提供する企業はもちろん、それらを活用し、サービスとして展開する幅広い企業にぜひご出展いただき、未来の社会と一緒に考え、社会実装を促進する機会にしたいと考えております。CEATECへのご出展、そしてお協力・ご支援をよろしくお願いいたします。



CEATEC 2023は幕張メッセで開催

刊行物のご案内

『電子情報産業の
世界生産見通し2022』
(「注目分野に関する動向調査」付き)

■発行年月:
2022年12月
■会員価格:
6,600円



※詳細はJEITAホームページにてご確認ください。



新年賀詞交歓会 (3年ぶりの開催、約500名が出席)

2023年1月6日に東京・芝公園のザ・プリンス パークタワー東京において新年賀詞交歓会を開催しました。2020年以来、3年ぶりの開催となり、会場には会員各社のトップをはじめ、産官学より約500名が出席、新年の挨拶とともに積極的な意見交換などが行われ、会場は大いににぎわいました。



会場風景

発表内容のハイライト

主催者を代表して、時田隆仁会長より挨拶があり「JEITAの会員には、デジタル技術を提供する企業と、デジタル技術を活用する企業の双方が名を連ねている。デジタルトランスフォーメーション



時田会長による主催者挨拶

の実現には双方の視点と、双方の取り組みが必要だ」と述べ、「JEITAは、デジタル産業界をリードするとともに、ときには縁の下の力持ちとなり、会員企業とともに、未来のため、社会の期待に答えていく。JEITAは、事業環境の整備や、新市場の創出を推進することで、会員企業のビジネスに貢献するとともに、デジタル産業および社会、経済の発展に力を尽くし、経済成

長と社会課題解決を両立するSociety 5.0の実現に向けて取り組む」とし、卯年である2023年は、大きな飛躍の年にしたいと決意を語りました。

また、来賓の挨拶として登壇した経済産業省の中谷真一副大臣は「デジタル人材は一朝一夕に育てられるものではない。国と地方、産業界、教育界、官民が一体となって着実に取り組みを



中谷経済産業副大臣による来賓挨拶

重ねることが、極めて重要」と述べ、デジタル産業を支える人材育成のためには業界の魅力向上が大切と言及されました。

その後、沖津雅浩筆頭副会長による乾杯があり、デジタルトランスフォーメーションに向けて、先端テクノロジーを着実に社会実装していく必要性に言及、「そのためには、社会における理解の向上はもちろん、ともに推進していく仲間づくりが必要不可欠。そこで重要な役割を果たすのが、JEITAが主催するCEATEC。2023年も、10月に幕張メッセにおいて大々的に開催する」と述べ、CEATECへのより一層の参画を会員に対して呼びかけました。



沖津筆頭副会長による乾杯挨拶

Inter BEE 2022におけるNHK/JEITAの取り組み紹介

AVC部会は、Inter BEE 2022において、昨年に引き続きNHK/JEITA共同ブースを出展しました。テーマは、「知りたい現在がある、創りたい未来がある」

出展概要

メディアの新時代を体感してもらうことをコンセプトに、最先端の放送技術を来場者にPRしました。

【4K8K推進】

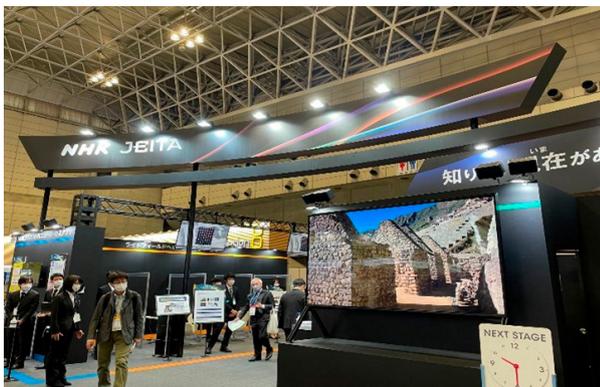
大型スポーツイベントで活躍した番組制作機材や新4K8K衛星放送の魅力あるコンテンツとともに受信機と受信方法を紹介

【最新技術利活用】

手話CGやAI音声合成などの最新技術の活用事例やNHKプラス、NHKニュース・防災アプリのサービスを紹介

【未来のメディア】

放送技術研究所で研究を進めている最新の研究成果を紹介



4K8KコンテンツのPRと受信環境の普及に向けた取り組み

新4K8K衛星放送受信機

最新の新4K8K衛星放送対応テレビを展示し、実際に放送されている番組およびデータサービスのコンテンツ

をご覧いただきました。

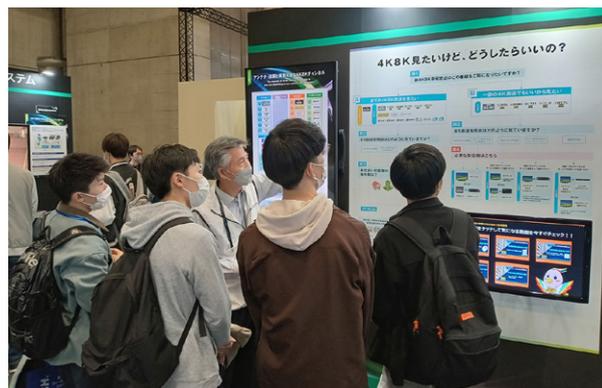
4K8Kテレビの魅力である、高画質、臨場感のある音響などの訴求はもちろん、最新のテレビでは、リモコンに動画配信サービスをダイレクトに選べるネット動画ボタンが配置され、多様なサービスが簡単に利用できることを実感してもらいました。



新4K8K衛星放送受信方法

新4K8K衛星放送を受信するためには、さまざまな受信方法があります。個別に新4K8K衛星放送対応のアンテナを設置する方法、集合住宅などで共同受信する方法、その他ケーブルテレビによる視聴や光回線による視聴があります。

場合によっては工事を伴うケースもありますので、多くの方から受信方法に関するご質問・ご相談が寄せられ、説明員が分かりやすく丁寧に回答しました。



8K×CGで体感する文化財

NHKでは東京国立博物館と共同で、文化財を最新テクノロジーで3DCGにする「8K×CGで体感する文化財」を行っています。

VRやARなどと組み合わせて、展示室では見ることでできなかった作品の裏側や内側、美しい造形の細部にいたるまで、お楽しみいただきました。

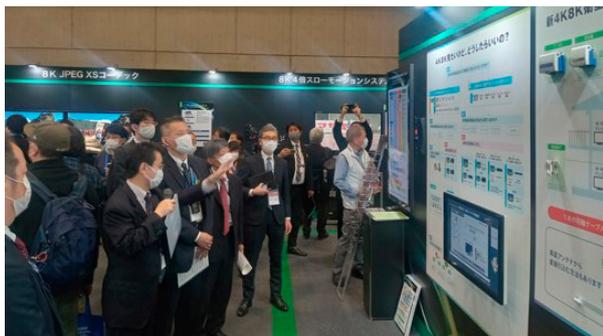
未来のメディアを身近に感じてもらうための取り組み

未来のメディアコーナーでは、NHKの取り組みを中心に、以下の展示を行いました。

- 伝送路の違いを意識させない視聴環境を目指した、放送と通信のシームレスな視聴プラットフォーム技術
- 自然な3次元VR映像を視聴できるヘッドマウントディスプレイ
- より多くの情報を手話で届けるための手話CGアニメーション生成技術
- 視覚に障害のある方にもスポーツ中継を楽しんでいただくためのスポーツを対象とした解説音声
- カスタムボイス音声合成技術

政府関係者への取り組み紹介

会期中は総務省をはじめとした政府関係者も多数お立ち寄りいただき、展示内容や取り組みをご紹介しました。



総務省 大臣官房審議官 山崎 良志 氏
(受信システム紹介パネル前にて)

中長期的なビジネスの拡大に向けた取り組み

AVC部会は、新たな顧客体験を創出するような事業環境整備および市場啓発を目的として、NHKをお招きしたセッションを企画しました。

講演テーマ 「Virtual NHK」

～メタバースを活用した番組制作

登壇者 NHK メディア総局メディア開発企画センター
高木 市教 氏

「Virtual NHK」の開発のきっかけや、番組制作での活用、今後の展望などをご紹介いただき、聴講者の関心を集めていました。



AVC部会の取り組み

放送・通信・社会システム分野において、関係部会および政府・関係団体等と連携し、諸課題に対応するとともに、新たなビジネス・有望市場の創出と健全な発展に取り組むことにより、豊かな暮らしの実現に貢献します。

■ AVC部会WEBサイト

<https://home.jeita.or.jp/avc/>



Haptics、VRからMetaverseに向けた標準化の動向 ～IEC TC100サンフランシスコ会議報告～

2022年10月25日～10月31日に米国・サンフランシスコで、3年ぶりに対面形式にて、IEC (国際電気標準会議) TC100 (AV・マルチメディア、システムおよび機器) Plenary (総会) および傘下グループの会議が開催され、活発な議論が交わされました。以下では会期中の審議・決議の中から重要な議案について紹介します。



TC100概要

IEC TC100 (AV・マルチメディア、システムおよび機器の技術分野に関連する国際標準を開発する専門委員会)：1995年10月に設立-2004年1月より日本が幹事国を務めており、現在、国際幹事：寺崎智氏 (パナソニックオペレーションズ・エクセレンス)、国際副幹事：佐久間正剛氏 (東芝)、上原まひる氏 (ソニーグループ)、Pメンバー (投票権を持つ国)：17カ国、Oメンバー (オブザーバーの国)：27カ国、傘下に11のTA (Technical Area) がある。なお、TC100の受託審議団体はJEITAであり、TC100国内委員会を運営している。

A. 主な規格化提案

1. TA4デジタルシステムインターフェース

車載のインフォテインメントや先進運転支援システムにも利用されているデジタルビデオインターフェースGVIFの第二世代となるGVIF2の国際規格を、日本主導で、TA4傘下のプロジェクトにて開発しています。GVIFはJEITA CP-6101シリーズとしても規格化されており、昨年、GVIF2の規格化によりCP-6101Bに改版されたことに伴い、GVIFの国際規格IEC 62889 edition 1を改版し、edition 2として発行するべく、

開発を進めています。

今回のサンフランシスコ会議では、MT^{*1}コンビナである佐野洋之氏 (ソニーグループ) の主導で草案のCD^{*2}提案について議論し、サンフランシスコ会議後すぐにCD回覧を開始することが合意されました。2023年中の発行を目指しています。

2. TA18エンドユーザーネットワーク

TA18では現在日本より5つの提案がされています。

ウェアラブルセンサーのためのデータコンテナフォーマットの標準化 (PT^{*3} 63430) については、WD^{*4}作成の進捗が報告され、2022年12月にCD回覧を目指すこととなりました。

家庭などでのリモート制御、支援システムのTR^{*5}提案 (PT 100-42) では、映像等の転送での反応時間更新や実環境での無線通信の性能が提案され、2023年3月にCDに向けた会議が開催されることとなりました。

Hapticsに関しては、その多様な刺激を分類し詳細な標準化議論を可能とする記述子のTS標準化 (PT 100-43) を進めており、NP^{*6}投票に向けた会議を2022年12月より開催し2023年5月を目標にNP投票を目指すこととなりました。

ロボットや自動車などの複雑機械に必要とされているディペンダブルマルチメディア信号伝送のラインコードの標準化 (PT 63455) は、2022年6月にNP投票が可決され、今回の会議では、エラー訂正機能の改善、最適化の提案がなされ、2023年6月のCD回覧を計画することとなりました。

最後に、2014年に発行されたホームネットワーク接続機器のネットワーク基本参照モデルの改定 (MT 62608-1) では、ホームネットワークのミニアドレスやトポロジーを追加、クラウドアクセスを追加するメンテ

ランスフェーズの提案がなされ、2023年度中にCD投票をめざすこととなりました。

また、韓国からUSB仕様に関する利用ガイドライン作成(韓国内での要望から)の標準化の提案がありましたが、内容および進め方をUSB-IF (USB Implementers Forum : USB実装者フォーラム)との調整が必要であるとの結論になり、次回会合に審議持ち越しとなりました。その他、USB-IFより新規USBロゴ情報等の活動報告がありました。

3. AGS/AGM 戦略アドバイス、 マネジメントアドバイス

TC100において、Metaverseに関する標準化や、VR/AR/MRに関する標準化を今後おこなっていく方針が決定されるとともに、今後の検討項目優先順位の報告がありました。

Rank	Items	Relevant Activities
1.5	Accessibility tech	TC100/TA16, SyCAAL, JTC1/SC35, JTC1/SC34, IEC TC111
2.5	Sustainability/Green Tech	JTC1/SC34, IEC TC110
3.7	Remote audio and video communication	JTC1/SC41
4	XR (all real, virtual or combined)	ISO TC215, IEC SyCAAL, IEC TC124
4	IoT	TC100 new ahG
4.7	Telehealth/Telemedicine/ Digital Health/ Metaverse	JTC1/SC36
5	Remote Education/Learning / Remote Workforce	JTC1/SC42
5.7	Technologies/ Intelligent Digital Workspace	ISO TC83, JTC1/SC35
7	Streaming services / Real-Time Streaming	JTC1/SC38
7.5	Robotics	ISO TC299
10	Data privacy	JTC1/SC27
11	5G	3GPP?
12	Ubiquitous Connectivity	JTC1/SC42
13	Artificial intelligence (AI) and machine learning	ISO TC83, JTC1/SC35
13	Cybersecurity Mesh	JTC1/SC42
14	Esports	ISO TC83, JTC1/SC35
16	Intelligent computing	JTC1/SC42
17	AI/ML/Deep Learning (combined with #13'Artificial intelligence (AI) and machine learning')	JTC1/SC38
18	Cloud Computing	ISO TC204, ISOTC22, IEC TC9
21	Self-driving cars	IEC TC69, IEC TC577
22	Electric vehicles	ISO TC204, ISO TC22
23	MaaS (Mobility-as-a-Service)	

B. 国際役員交代

TA17国際議長を川西末広氏(ソシオネクスト)から小出啓介氏(ソニーセミコンダクタソリューションズ)に2023年1月より交代することになりました。小出氏は、現在TA18の国際幹事を務めており、TA17の国際議長を兼任することによって、TC100内の協業や事業の活

性化に向けた指導力が期待されています。

また、TA5の国際副幹事に鹿嶋一孝氏(古河電工)が2023年1月1日に就任することが承認されました。鹿嶋氏はゆくゆく国際幹事として活躍することが期待されています。

C. TC100国際役員

現在の傘下TAと日本人国際役員は下記の通りです。

<現在の傘下TAと日本人国際役員>

- TA1 : 音声・映像・データサービス・コンテンツ用端末
議長 : 佐久間正剛(東芝)
- TA2 : 色彩計測および管理
議長 : 杉浦博明(三菱電機)
- TA4 : デジタルシステムインタフェース
- TA5 : ケーブルネットワーク
議長 : 松本卓三(古河電工)
幹事 : 田村博夫(ジャパンケーブルキャスト)
- TA6 : ストレージ
議長 : 勝尾聡(ソニー)
幹事 : 中村竜也(キャノン)
- TA15 : ワイヤレス給電
- TA16 : AAL(自立生活支援)、アクセシビリティ
およびユーザーインタフェース
- TA17 : 車載機器、マルチメディアシステムおよび機器
議長 : 小出啓介(ソニーセミコンダクタソリューションズ)
※2023年1月より
- TA18 : エンドユーザーネットワーク
議長 : 田中宏和(広島市立大学)
幹事 : 小出啓介(ソニーセミコンダクタソリューションズ)
- TA19 : 環境
- TA20 : オーディオ
幹事 : 鈴木伸和(ソニーグループ)

D. 今後の予定

TC100国際幹事より、今後の予定について、下記のような説明がありました。

2023年5月：AGS/AGM会議：日本・岡山

2023年9月：Plenary会議：ドイツ・フランクフルト

E. 国内対応

TC100にて審議しているIEC規格は、AV&IT標準化委員会にて審議しており、従来のAV&IT関係の規格に加えて、リモートワークやeスポーツなどの新しい分野の標準化についても検討しています。

またTC100 TA18にて審議しているHapticsについては、対応PGにて、Haptics stimuli記述子(技術仕様)のドラフトの作成を進めるとともに、大学・関連団体の有識者からの意見をお聞きしていく予定です。

そしてこれに関連したTerminology(用語)を新たに整理し、JEITAにおける規格化も進めております。

用語

- ※1 MT (Maintenance Team: メンテナンスチーム)
- ※2 CD (Committee Draft: 委員会原案)
- ※3 PT (Project Team: プロジェクトチーム)
- ※4 WD (Working Draft: 作業原案)
- ※5 TR (Technical Report: テクニカルレポート)
- ※6 NP (New Work Item Proposal: 新業務項目提案)

F. 表彰関係

経済産業省では、産業標準化推進活動に優れた功績を有する方を表彰する「産業標準化事業表彰」を、毎年10月の「産業標準化推進月間」に実施しており、この度、江口伸氏(富士通/TC100国内委員会・幹事)が経済産業大臣賞*を受賞しました。

*経済産業大臣賞は、標準の策定や適合性評価活動(製品やサービスが標準に適合していることを評価する活動)等、産業標準化に顕著な功績があった方および組織に対する表彰です。



令和4年度
産業標準化事業表彰式
経済産業省

令和4年10月24日

AV&IT標準化委員会

1) 社数：27社

2) 事業概要

- ・マルチメディア (AV&IT) 機器・システム分野の標準化推進とIEC/TC100対応
- ・IEC/TC100規格・ISO規格・JTC1規格の作成、提案、審議 国際会議対応 など
- ・JEITA規格・JIS規格・国内関連規格の作成、提案、審議 など
- ・上記分野の標準化方針、ビジョン、基本政策の策定と関連委員会への周知
- ・傘下の委員会間の課題解決調整、情報交換共有
- ・委員会、委員会の対外課題への対応と解決調整

3) 関係リンク先

- ・AV&IT標準化委員会
<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/about/detail.cgi?ca=14&ca2=384>
- ・IEC TC100
<https://iec.ch/tc100>

「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」フェーズII進捗および改定版長期ビジョン発行の報告

電機・電子温暖化対策連絡会では、「電機・電子業界カーボンニュートラル行動計画」フェーズIIの初年度にあたる2021年度実績のフォローアップ調査結果を取りまとめました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の社会的な動向をふまえ、2020年に策定した電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」の改定を行いました。

世界各国でカーボンニュートラル(以下、CN)を目指す野心的な目標設定や取り組みの動きが進展し、日本政府も2050年のCN、さらに2030年温室効果ガス削減目標(2013年度比46%削減)を掲げています。

産業界では、経団連が中心となり「カーボンニュートラル行動計画」(以下、「CN行動計画」)が推進されており、電機・電子温暖化対策連絡会でも「電機・電子業界カーボンニュートラル行動計画」(以下、「電機・電子業界CN行動計画」)を策定し、2030年に向けたフェーズII重点取り組みを推進しています。また、2050年CNに向けた取り組みとして、今般、2020年に策定した長期ビジョンをリニューアルしたところです。

当業界では、これからも2030年、2050年の目標達成に着実に取り組み、グローバル規模でCNの実現を目指してまいります。

「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」フェーズII重点取り組みと進捗

(1) 生産プロセスのエネルギー効率改善(コミット目標)

- エネルギー原単位改善率^{※1}年平均1%以上の達成

目標達成基準

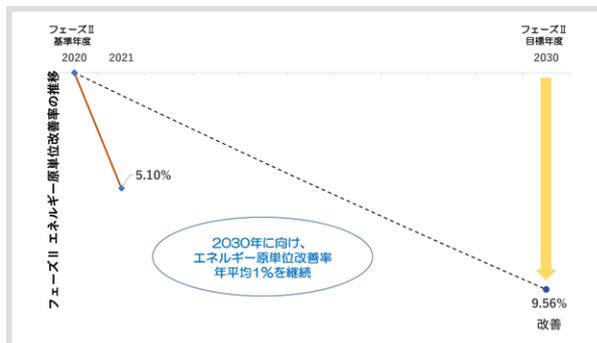
フェーズII(2030年度):

基準年度(2020年度)比で9.56%以上改善

2021年度実績

基準年度(2020年度)比で5.10%改善

【フェーズII エネルギー原単位改善率の推移】



(2) 国内企業活動におけるCO₂排出量削減(チャレンジ目標)

目標達成基準

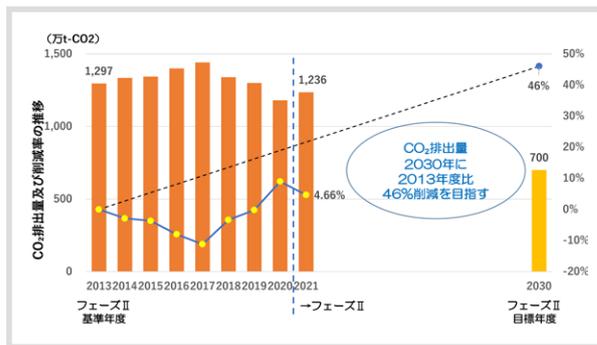
フェーズII(2030年度):

基準年度(2013年度)比で46%程度の削減

2021年度実績

基準年度(2013年度)比で4.66%削減

【フェーズII CO₂排出量および削減率の推移】



(3) 製品・サービス等による排出抑制貢献

- 国内外における排出抑制貢献量の算定・実績公表を推進^{※2}

2021年度実績

【国内および海外市場における製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献量】

●国内市場におけるCO ₂ 排出抑制貢献量(万t-CO ₂)				●海外市場におけるCO ₂ 排出抑制貢献量(万t-CO ₂)			
対象製品カテゴリー	2021年度(1年間)の新設、出荷製品等による貢献量	2021年度(1年間)の新設、出荷製品等(使用)年数における貢献量	2021年度(1年間)の新設、出荷製品等(使用)年数における貢献量	対象製品カテゴリー	2021年度(1年間)の新設、出荷製品等による貢献量	2021年度(1年間)の新設、出荷製品等(使用)年数における貢献量	2021年度(1年間)の新設、出荷製品等(使用)年数における貢献量
発電(高効率ガス火力、風力)	135	4,027 (569)		発電(高効率ガス火力、風力)	69	2,054 (258)	
家電製品(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等)	103	1,196 (202)		家電製品(TVの取組のみ)	58	581 (193)	
産業用機器	6	99 (8)		IT製品	635	3,174(1,195)	
IT製品	73	363(128)					

※1 同社五入事により、各カテゴリーの値は合計値が合致しないことがある
※2 ITソリューション: 10万t-CO₂

電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」の改定

電機・電子業界では、日本政府の2050年CN宣言に先駆け、気候変動対応に係る長期戦略として、2020年1月に電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」を策定しました。



そして今般、電機・電子業界の「めざす姿」また「取り組むべき(挑戦する)活動」として、さらに業界の各社が長期の目標等を検討する際の「道標(みちしるべ)」として内容をリニューアルし、2022年11月に改定版を発行しました。改定版長期ビジョンでは、我々が関わるグローバルバリューチェーン全体を対象として、次の「基本方針」を定めています。

基本方針

電機・電子業界のバリューチェーン全体におけるGHG排出を、グローバル規模で2050年にカーボンニュートラルの実現をめざす。具体的には、以下の取り組みを実施していく。

- ① Scope1+2について、省エネ化および再エネ導入によって、排出量を最大限削減する
- ② Scope3について、バリューチェーンにおけるステークホルダーとの共創/協創と技術開発・イノベーションにより、可能な限り排出量の削減に努める
- ③ 炭素除去を含めたさまざまな手法を用いて、残った排出量の相殺に努める
- ④ 上記に加え、社会の各部門における脱炭素化に大きく貢献する

改定版長期ビジョン本体は、以下のページからご参照ください。

<https://www.denki-denshi.jp/vision.php>

政府審議会での評価

2022年12月、産業構造審議会地球環境小委員会電子・電機・産業機械等WGにおいて、「電機・電子業界 CN行動計画」フェーズIIの進捗、および改定版長期ビジョン発行の報告を行いました。

審議会各委員からは、改定版長期ビジョンに高い関心が寄せられるとともに、日本が主導するGHG削減貢献定量化の新たなIEC国際規格開発や、電機・電子業界がDXや技術開発によりCNをけん引していくことへの期待が示されました。

行動計画への参加のご案内

「電機・電子業界 CN行動計画」には現在85グループ293社が参加いただいています。

産業界全体で取り組む本行動計画への参加により、温暖化防止への貢献を社会に広くアピールでき、特に製品・サービスによる排出抑制貢献量の算出は、自社製品・サービスのアピールにもなります。

また、CN行動計画の進捗状況や政策動向の共有等を目的として、定期的に報告会を開催しています。ウェビナー形式の導入等により多くの企業にご参加いただける環境を整え、業界全体での底上げを図ってまいります。

是非、参加のご検討をお願いいたします。

■ 電機・電子温暖化対策連絡会 ポータルサイト

「電機・電子業界 CN行動計画」に関する情報(実施要領、参加申請、報告会資料等)は、こちらのサイトをご覧ください。

<https://www.denki-denshi.jp/>

お問い合わせ E-mail : ondankataisaku@jeita.or.jp

※1 省エネルギー法に準拠した、活動量(生産高・個数・面積等)当たりのエネルギー使用量の改善を示す指標

※2 電機・電子業界「CN行動計画」で策定した方法論に基づき、参加企業の取り組みを集計・評価

<https://www.denki-denshi.jp/implementation.php>

・部品等(半導体、電子部品・集積回路)の排出抑制貢献量は、セット製品の内数として、産業連関表に基づく寄与率を考慮して評価

https://www.denki-denshi.jp/down_pdf.php?f=pdf2014/Guidelines_for_device_contribution.pdf

・JEITA電子部品部会では、「電子部品のGHG排出削減貢献量算定に関するガイダンス 第2版」を2022年7月に公開

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1286&ca=21>



「中堅女性総合職キャリア研修会」実施報告

電子部品部会／人事労務専門委員会／女性活躍推進活動検討会では、電子部品業界のイメージアップ、認知度およびブランド力向上に向けて活動しております。

その活動の一環として、2022年11月21日(月)～22日(火)の2日間、電子部品業界で働く中堅女性社員(入社5～7年目)を対象とした「中堅女性総合職キャリア研修会」を開催いたしました。

「選ばれる業界」に向けての活動

電子部品部会傘下人事労務専門委員会では、2018年より女性活躍推進活動検討会を立ち上げ、翌年2019年9月に電子部品業界初の試みとなる、電子部品業界で働く女性社員を対象とした「女性活躍推進ワークショップ」を開催いたしました。反響も大きく、継続的な開催が望まれておりましたが、直後にコロナ禍となり、このたび、2年ぶりに入社5～7年目の女性総合職の方を対象としたキャリア研修会を開催することができました。

2日間のキャリア研修会を開催

人事労務専門委員会および女性活躍推進活動検討会参加会社より、開発、人事、広報など多種多様な業務に従事している8社11名の方々が参加されました。参加者は、会社・職種等により、3グループに編成され、座学およびグループワーク、パネルディスカッションを行いました。



研修の様子

1日目は、キャリア形成することの必要性について改めて認識し、グループ内で共有しました。さらに、自分の過去を振り返り、現状把握をした上で、将来のビジョンを描き、キャリア意識を高め、グループ内での共有を行いました。また、診断ツールを使い、自分の特性を知ること、自分の才能や能力の洗い出し、キャリアデザ

プログラム

1. キャリアについて知る
2. これまでを振り返る
 - ・これまでの軌跡と成長の振り返り
 - ・自分のキャリアの棚卸し
3. 自分について考える(特性を理解する)
 - ・エゴグラムや自己分析
 - ・先輩社員とのパネルディスカッション(パネラー 3社3名)
4. 周囲からの期待を考える
 - ・上司からのメッセージ
5. 明日からの自分を描く
6. 電子部品業界の魅力訴求やプレゼンス向上のための素材(コンテンツ)の抽出作業

インの方向性について考え、将来のキャリアの在り方についてグループで共有を行いました。

研修開始時は、初対面同士ということもあり、参加者の方々は緊張されている面持ちでしたが、経験豊かな講師の方の講義によって、徐々に緊張が和らぎ、グループディスカッション時には、積極的な意見交換が行われました。

1日目最後のプログラムでは、ロールモデルとなる先輩社員とのパネルディスカッションが実施され、3社3名の先輩社員から、人生のライフイベントにおける仕事の向き合い方をはじめ、その過程での考え方、選択した内容等について経験談を交えたお話と参加者へのメッセージをいただきました。参加者からは、具体的かつ率直な質問が多々出され、予定時間をオーバーするほど盛り上がり、今後の人生設計におけるヒントを得ることができたようです。



パネルディスカッションの様子

2日目は、1日目に引き続き、キャリア形成に関してさらに深く切り込んだ講義が行われ、同時に、参加者は、周囲からの期待を理解し、与えられた役割への責任を再認識していきました。

また、電子部品業界の今後の動向についての講義の後、電子部品業界の魅力訴求やプレゼンス向上のための素材(コンテンツ)の抽出作業をグループワークにて実施いたしました。

一部アイデアをご紹介します。

- 電子部品の魅力について
スマートフォン等身近なものに使われていることを視覚的に紹介。国内製品の性能(技術力)のアピール
- 電子部品業界で働く人のやりがいやキャリア等をロールモデルにて紹介
- 福利厚生の実度



グループワークの様子

最後に各グループでとりまとめたコンテンツをそれぞれ発表し、講師の先生からの所感をもって、2日間の研修会は無事に大団円を迎えることができました。

研修会を終えて(今後の展望)

普段接する機会のない、同業他社同士の交流は大きな刺激となり、共通の悩みや課題の共鳴・共感していくなかで相互啓発し、新たな人脈を構築でき、参加者にとって、とても満足した研修会を実施することができました。

研修後のアンケート調査でも、すべての参加者が、今後のキャリア形成や仕事に活かしていける内容だったと回答されており、自身のキャリアの棚卸しをする良い機会となり、今後の人生設計のヒントになったように思われます。

同様の研修会の継続に関してもすべての参加者が望まれており、今後は「選ばれる業界」として、男女問わず若手職員のキャリアアップ研修も視野に入れた企画も検討していきたいと思っております。

水中環境を次世代の新経済圏へ!!

～ALANコンソーシアム社会実装に向けた活動報告～

ALANコンソーシアムでは、水中環境を次世代の新経済圏と捉え、ALANの社会実装に向けた検討を進めています。本記事は2回に分けて、まずは2022年度活動成果の紹介／2023年度に向けた今後の活動の方向性をご紹介していきます。

水中環境を拓く最先端技術を紹介

“[光]で水中世界を快適する”ことをコンセプトに、CEATEC 2022の主催者企画「パートナーズパーク」に展示および講演を行いました。本コンソーシアムでは、水中光技術を中心に社会実装に向けて海洋産業の現状課題に対する具体的なアプローチを検討しており、技術の社会実装の可能性をPRしました。

実海域を模した展示ブース

本展示ブースでは、初めての試みとなる2m級の水槽を用い、ALANの要素技術である、水中LiDAR、水中光無線通信、水中光無線給電が実海域でどのように社会実装されるのか表現いたしました。

カーボンニュートラルや世界的な海洋水産資源枯渇などの社会課題から、急拡大が見込まれる洋上風力発電、養殖産業などへの利用用途としてALANの要素技術の活用可能性や市場創出の期待から、多くの来場者がブースに訪れました。



▶展示ブースの様子/実況配信
<https://www.youtube.com/watch?v=6g775-FcFuo>

カーボンニュートラルに関するコンファレンス

また、ブース出展に合わせて”海からのカーボンニュートラル”をテーマとしたコンファレンスを開催しました。

コンファレンスでは、カーボンニュートラルで重要なファクターである二酸化炭素の削減は、大気に注目されている一方で、海洋もポテンシャルがあり重要であることを示唆しました。また、大気と違い海洋における二酸化炭素を削減する技術は、世界的にどの国もスタートラインであるため日本がリードしていくことも可能であり、ALANによって水中に見える化、環境計測など、どのようなアクションができるのか議論が行われました。立ち見の聴講者が出るほどのコンファレンスとなり、ご聴講の皆様の関心を大いに刺激するセッションとなりました。



▶コンファレンスの様子/配信動画
https://www.youtube.com/watch?v=_A9T-MsxSkg

沖縄にて水中光技術と水中ロボットの可能性をPR

沖縄の社会・経済DXを推進し、表現をしている場となる、「ResorTech EXPO in Okinawa」に展示および講演を行いました。ALANの活動と密接に関係してくる水中ロボットの社会実装や海洋産業の人材育成を推進している、「海のアバターの社会実装を進める会」、「沖縄海洋ロボットコンペティション」と連携して合同出展しました。

ResorTech EXPO in Okinawaでの取り組み

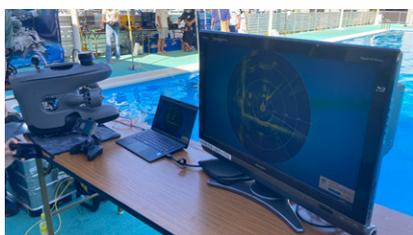
展示ブースやコンファレンスでは、3団体の取り組み紹介、水中ロボットなどを展示し、沖縄県で水中事業を推進している方や、海洋産業を担う学生など多くの来場者に関心を寄せていただきました。また、企業マッチングや交流を通じて沖縄県の水中事業関係者にALANコンソーシアムの活動を広く周知しました。



▶コンファレンスの様子/配信動画
https://youtu.be/bx_-FksrJM

第4回海のアバターの社会実装を進める会の取り組み

2022年度より本コンソーシアムに新しく組織されたロボティクスWGのメンバーが中心となり、企画・運営を進め、ResorTech EXPO in Okinawaと同時期に開催しました。この取り組みは、水中光技術を実装するためには水中ロボットが重要であるということを活用検討しているユーザーに対して実装のイメージを促進し、より早い社会実装への流れを作ることを目指しています。水中ロボットを製造・設計している事業者や、推進する協会からの協力得て、最先端の水中ロボットのデモンストレーションや展示などが行われました。



デモンストレーション
に使用された水中ロ
ボット

ALANレポート発行

本コンソーシアムは、水中光技術の専門家集団として、最先端の知見を以下の目的にレポートを発行しました。現時点では、本コンソーシアムの取り組みの解説(1章、2章)までとなりますが、今後は想定される産業や応用領域その動向や市場についても記載する予定です。

■発行目的

- ①水中・海中という次世代の経済圏の実現に関わる水中光技術(特にLiDAR・光無線通信・光無線給電)や、水中ロボティクスなどの技術動向を伝え知らせる
- ②社会実装に必要なニーズ等の情報共有
- ③上記研究開発等の成果の情報発信を通じて、社会の理解促進や市場の活性化を図る

▶ALANレポート

<https://www.alan-consortium.jp/document/>

本コンソーシアムは、今後もALAN関連技術の社会実装を図るため活動を進めてまいります。本コンソーシアムの目的および事業に賛同する企業・団体の皆様の入会をお待ちしております。

■コンソーシアムWEBサイト

新たにHPを開設しました。事業内容や会員一覧、入会案内、ALAN関連のニュースなどを掲載しています。

<https://www.alan-consortium.jp/>

ISO/TC184/SC4 (産業データ) 浜松会議 Industry Dayでの専門委員会活動発表

2022年11月にリアル開催されたISO/TC184/SC4 浜松会議において、当専門委員会の活動内容を委員長の相馬氏((株)エリジオン)が発表しました。イベントの位置づけと発表内容をご紹介します。

ISO/TC184/SC4とは?

ISO/TC184/SC4(以下、SC4)は、三次元CADを中心とする製品情報の国際標準であるSTEP(the Standard for the Exchange of Product Model Data, ISO 10303)を開発する委員会です。STEPは、製品開発のすべてのライフサイクルをカバーするデータ表現を目標としており、現在700を超える巨大な規格群となっています。

従来、この委員会では年2回、1週間の会期の国際会議を欧米持ち回りで開催していましたが、COVID-19禍により、2019年11月に米国で開催された会議を最後にすべてバーチャル開催となっていました。

3年ぶりのリアル開催となった浜松会議

その中、2022年11月に静岡県浜松市で、SC4の国際会議が3年ぶりに対面も含む形で開催されました。日本から10名、海外から38名の計48名が現地で参加、virtualの参加も含めると80名近い参加者があり、非常に充実した会議となりました。

他の国際会議でも経験されていることだと思いますが、欧米亜の三極から参加する国際会議の場合、virtualで開催可能な時間は時差の関係で通常一日2～3時間程度となります。3年ぶりに、連日7～8時間かけて集中的に議論することで、このような国際会議における対面の会議の有効性、重要性が再認識されることとなりました。

Industry Day

SC4の国際会議では、一週間の会期中、水曜日の丸一日を使って、委員外の開催地の聴衆にも開放される、“Industry Day”という講演会が毎回開催されてきました。SC4の成果を開催地の産業界にアピールすること、開催地を中心とした、産業界のニーズをSC4の専門家向けにインプットすることが主な目的です。今回この講演会も3年ぶりに開催され、委員内外含めて約80名の現地参加がありました。

全体は3つのsessionに分かれ、Session1は国際規格STEP AP 242が、Session2はそれ以外のSC4規格が、Session3はSC4規格に限らないデジタルエンジニアリングの将来像が、それぞれテーマとなりました。国内外から合計12件の発表がありましたが、とくにドイツのProSTEPやフランスのAFNetという各国の標準化団体、そしてSC4をリードする欧米の航空宇宙業界を代表するBoeing社など日本で直接その話を聞く機会が少ない発表者が集まったことで、日本の参加者にとって、非常に刺激的な情報収集の場となったことと思われます。

当専門委員会からは、委員長の相馬が、専門委員会の活動について、幾何公差にフォーカスしたプレゼンテーションを行いました。その内容を次に簡単に説明します。



Industry Dayでの講演

講演内容“幾何公差情報に対するrequirement”

当専門委員会は、属性・注記などの形で製品開発に必要なさまざまな意味情報を含む3D CADデータ（3D Annotated Model: 以下、3DAモデル）を、設計のすべてのプロセスで円滑に流通させ、製品開発プロセス全体のDXを推進することを設立以来大きな目標としています。

そのためには、人の目による解釈がなるべく不要な形でデータの中に設計情報が表現されていることが必要であり、この目的のもとでは、従来広く使われている寸法ではなく幾何公差を活用することが必須であると、当専門委員会は考え、さまざまな活動を展開してきました。

今回の講演では、まずこれまでの活動の中でとくに標準化、規格化につながった事例を紹介し、次いで現在進行中の取り組み、とくにその問題意識について説明しました。

まず前者の事例としては、JEITA規格ET-5102Aで規定されている普通幾何公差と、専門委員会の発行する「3DAモデル板金部品ガイドラインVer2」に含まれる3D注記の作成方法の2例を紹介しました。

JEITA普通幾何公差は、三次元CADが存在する前提のもとでは、分かり易い3DAモデルを効率的に作成するために必須のルールだと考えています。当専門委員会では、2015年にJEITA規格ET-5102の中で新たな普通幾何公差のルールを発行し、2021年にET-5102Aとしてその内容を改定しました。この内容は、専門委員会からの代表も規格開発に参加した、普通幾何公差の新しいISO規格であるISO 22081:2021とも非常に親和性が高く、今後の展開が期待されます。

また、明示的に書かれる幾何公差の注記について

は、2020年発行の「3DAモデル板金部品ガイドラインVer2」で、CATに自動的につなげるための注記作成方法の「べからず集」が記載されています。この内容は、日本のSC4国内委員会にインプットされ、日本発の製品データ品質規格であるISO 10303-59に関連するモジュールの一部として、2023年に国際標準化されます。

以上2点がこれまでの国際標準につながる活動成果の事例でした。

このように10年以上活動を継続しているにもかかわらず、幾何公差を中心とした3DAモデルの活用は、会員企業の実務レベルではなかなか広がりを見せていません。発表の後半では、それを踏まえて現在行っている活動について説明しました。

幾何公差情報が必要となる業務プロセスを分析すると、出図前のさまざまな検討段階での活用が重要であると考えられるのですが、現在の3D注記の機能はその目的に必ずしも適しているとは言えません。当委員会では現在、そこでの最も適切なデータ表現方法は何であるか、今のCADが提供する3D注記の機能にとらわれずさまざまな代替方法を検討・検証しています。現在進行中の活動であるため、当日は国内外の関係者・専門家に対する問題提起を目的とした発表を行いました。

最後に

SC4に限らず、2022年秋は、日本各地で、COVID-19禍により中止されていた国際会議がいくつも対面で開催されたことと耳にしています。DXの流れの中で国際標準の重要性はますます高まっていますが、我々を含めてより多くの技術者が国際的なルールメイクの場で活躍することが、日本の産業界の強化につながると信じています。



第100回機器・部品メーカー懇談会

関西支部・部品運営委員会では11月25日(金)に標記懇談会をハイブリッドで開催しました。また、第100回を記念して、アルプスアルパイン(株)片岡政隆 名誉顧問による特別記念講演を行いました。

特別記念講演・委員長挨拶

松本 功 委員長(ローム(株) 代表取締役社長)

「第100回を記念し、アルプスアルパイン(株) 名誉顧問の片岡政隆様より特別にご講演いただきます。今後の業界発展に向け貴重なお話しを伺えると期待しておりますので、よろしく願いいたします。



特別記念講演「電子部品産業の創成期に学ぶ」

アルプスアルパイン(株) 名誉顧問 片岡政隆 氏

「1957年に日本生産性本部が米国視察を実施しました。米国メーカー数社に加え、米国政府機関やシカゴ・パーツ・ショーも訪問しています。その報告書は日本の電子部品産業を大いに啓発しましたので、本日はこれに基づいてお話ししたいと思います。



報告書は「米国の中小企業は単なる下請けではなく、旺盛な開拓者精神を発揮している」と述べ、日本の中小企業が同様に発展するために以下の提言を行っています。A：他社が追随できない品質とコストで、特長を持った独自の製品をつくらねばならない。B：経営規模は小さくとも、製品が属する業種において、専門メーカーとして数量的あるいは技術的に相当の比重を占める存在とならねばならない。C：他社の模倣追従に終わることなく、研究改良に努め独自の製品の開発を心がけなくてはならない。

また、展示会は実際の商取引の場であるべき、とも述べており、部品メーカーが主体となる日本初の展示

会「パーツショー」(1958年)に結実しました。この展示会はその後、「エレクトロニック・パーツショー」から「エレクトロニクスショー」を経て2000年のJEITA発足に伴いCEATEC JAPANに発展、2019年から名称をCEATECに改め、現在に至っています。

バックミンスター・フラーは再生可能エネルギーの重要性を説き、その思想を受け継いだスティーブ・ジョブズは“Stay hungry, stay foolish”の名言を残しました。新たなビジネスを生み出すヒントはこのあたりから得られる様に思います。

機器・部品メーカー懇談会・委員長挨拶

松本委員長

「当懇談会では、部品ユーザー企業様にお話しを伺ってきましたが、大阪・関西万博まで3年を切ったこともあり、今回は少し広い視野からご講演いただきます。今後の社会と産業のあり方、発展の方向性を考える貴重な示唆をいただけると期待しております。」

10年、20年後を見据えた目指すべき社会像：「豊かな未来」

NEDO技術戦略研究センター 伊藤 智 氏

技術戦略研究センターは、NEDOの技術戦略策定や、プロジェクトの立案を行います。本日は、コロナ、ウクライナ・ロシア、さらに社会の将来像を描いた3つのレポートについて紹介します。



「コロナ」レポートでは、コロナ禍で気付かされたよりよい社会のあり方をめざすイノベーションの重要性を述べ、さまざまな事例を挙げました。「ウクライナ・ロシア」レポートは、世界がエネルギー・資源をロシアに依存する状況、また、ウクライナ侵攻を受けた各国の対応につ

いてとりまとめたものです。

イノベーションによる新たな価値、めざすべき社会像をまとめたレポート「イノベーションの先に目指すべき『豊かな未来』」では、豊かさに関する内外の報告書を分析、重視すべき6つの価値軸を定めました。①自分らしい生き方の実現、②健康で安定な生活の実現、③持続可能な経済成長の実現、④持続可能な自然共生世界の実現、⑤安全・安心な国の実現、⑥強靱で快適な社会基盤の実現。さらに各軸を特徴づけるキーワード群に基づき「実現すべき12の社会像」を示しています。皆様が各種のプロジェクトを進められる際、この社会像を参照いただくことで、進むべき方向性や構築すべき相互連携について判断いただけると考えます。

次世代コンピューティングハードウェアとフォトニクス

産業技術総合研究所 森 雅彦 氏

私どもで策定した次世代コンピューティングの基盤戦略、そこで要となるフォトニクス技術について紹介します。



次世代コンピューティング基盤戦略では3点の戦略目標を掲げました。①実世界エッジコンピューティングの総合的な強化、②超分散コンピューティングに関わるチョークポイント技術の強化（日本の強みであるフォトニクス技術の集中的強化）、③グリーン・サステナブル半導体製造技術の体系的構築：グリーンとサステナブルを踏まえた、半導体プロセス技術高度化の新指標構築。

①に関して、光ネットワーク技術における競争力の源泉は、装置からソフトウェアと部品の二極に分化、ネットワークのクラウド化によるゲームチェンジが進みます。光電融合技術では、通信の高速化が喫緊の課題です。ボトルネックの解消には、光電変換のエネルギー効率向

上が鍵を握ります。産総研／PETRAによる「超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発」プロジェクトでは、チップ型光トランシーバ、光チップを用いたコパッケージ、光チップ内蔵型コパッケージの開発を進めています。日本の強みはフォトニクス全般とハイエンド半導体パッケージ部材にあり、両者の連携体制を早期に構築することが求められます。

大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Rebornが 目指す世界とレガシー活用

～2030年以降の「大阪の成長・経済発展」や「いのち輝く幸せな暮らし」～

2025大阪・関西万博大阪パビリオン

総合プロデューサー、大阪大学大学院教授 森下竜一 氏

高齢化の進行、少子化による人口減少、平均寿命の伸びによる老後の長期化等の背景から、大阪・関西万博は「いのち輝く



未来社会のデザイン」をテーマに掲げました。大阪パビリオンはのテーマは「Reborn」、名称は「大阪ヘルスケアパビリオンNest for Reborn」です。モビリティ（搭乗者を自動診断）、レストラン（診断に基づくリコメンド）、医療（パーソナライズされた各種ケア）等、未来都市を体感できるコンテンツを準備します。都市連動型メタバース「バーチャル大阪」では、2023年に「バーチャル大阪館」をオープンします。デジタルIDで紐づけられた各種データを基軸に、多様なサービスが連携できる社会を目指します。「大阪パビリオン」は一過性イベントではなく、「夢洲」と「うめきた2期」の取り組みから大阪モデルのスマートシティを展開するもので、実現には規制改革の推進が重要です。

特別講演と懇談会を通じ、業界発展の歴史を踏まえつつ、未来に向けた価値創造の方向性・戦略について幅広くお話しいただき、非常に有意義でした。



2022年12月度関西支部運営部会講演

支部運営部会では12月7日(水)の部会に日本電気(株)サステナビリティ推進部の稲垣孝一氏を招き、「NECグループにおけるカーボンニュートラルへの取り組み」と題する講演を行いました。講師はNECグループの環境戦略を推進、JEITAのGreen x Digitalコンソーシアムでは「見える化WG」の主査を担当されています。



NECの環境経営

NECでは、「地球と共生して未来を守る」をスローガンに、「NEC・サプライチェーン」と「お客様・社会」の両面からカーボンニュートラル(CN)に取り組めます。2025年中期経営計画における重点テーマには「気候変動(脱炭素)」を掲げています。

「NEC・サプライチェーン」のCN取り組み

NECはSBTイニシアティブ(パリ協定に沿った目標策定のグローバル・スタンダード)において「1.5℃水準」の再認定を取得、Business Ambition for 1.5℃(2050年までにGHG排出量実質0ゼロを目指すキャンペーン)に署名、RE100にも加盟しました。2030年にサプライチェーン全体での「SBT1.5℃」認定取得をマイルストーンとしています。Scope 1・2では、徹底した効率化、再エネ設備の拡大、購入電力のグリーン化等により、同年のCO₂排出量55%削減(2017年比)を目指します。

Scope 3では同じく33%の削減が目標です。NECのCO₂排出は、9割がScope 3のカテゴリ11(自社が販売した製品の使用)とカテゴリ1(自社が購入した製品・サービス)で占められます。カテゴリ11については、「2013年度製品比、2025年度製品のエネルギー効率

90%改善」を目指します。カテゴリ1については、サプライヤー様を対象に目標とノウハウの浸透を図ります。

Green x Digitalコンソーシアムの取り組み

Green x Digitalコンソーシアムの「見える化WG」では、サプライヤーの排出量データを企業間でそのまま共有できる基盤構築に向け、110社超の企業が関係各省と連携しつつ検討を進めています。今年度下期から実証フェーズ1(見える化・データ連携ソリューション間の相互接続テスト)に着手、2023年6月ころまでにフェーズ2(データの取得、算定、活用等を含めたテスト)を完了予定です。2~3年以内に、WGで構築するルールに基づく社会実装をスタートできると考えています。

「お客様・社会」のCN取り組み

NECではCN関連事業を「社会価値創造に向けた成長事業」と位置付けています。企業の環境負荷を見える化するソリューション「GreenGlobeX」は50社に活用いただき、今後は「見える化WG」が取り組むツール間の連携にも対応してゆきます。「リソースアグリゲーションサービス」や、災害に強いインフラ作りでCO₂排出を抑制する「減災・防災」の取り組みも進めます。

さらなる環境経営の取り組み

上記に加え、2040年までのネットゼロカーボンを約束する「The Climate Pledge」に2022年9月に参加、同7月には1,100億円のサステナビリティ・リンク・ボンドも発行しました。今後もCNを含む環境課題への価値提供を通じ、成長を実現してゆきます。

同社の取り組みとGreen x Digitalコンソーシアムの活動を理解する有意義な機会となりました。



2023年関西電子業界新年賀詞交歓会

関西支部では1月12日(木)に大阪の「NCB会館」にて、(一社)KEC関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会、組込みシステム産業振興機構との共催により、2023年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催しました。コロナ禍による中止を挟み、開催は3年ぶりとなります。

開会にあたり、主催5団体を代表し、JEITA関西支部の津賀一宏 支部長(パナソニック ホールディングス(株) 会長)より下記趣旨の挨拶がありました。



足元では再びコロナ感染の増加が報じられていますが、3年間の経験を経て、経済・社会活動と両立を図る道も見えてきました。あるべき社会・経済の姿をぜひ取り戻してゆきたいものです。

たいものです。

2022年は、国際情勢にも課題の多い年でした。エネルギー・原材料をはじめ、各国・地域でインフレ傾向も顕著となり、世界的な成長鈍化の懸念が高まっています。常に最新の情報を収集して先行きを見通し、迅速に決断・行動することが求められます。

一方で、デジタルイノベーションの流れは世界的に加速しています。年末にJEITAが発表した「世界生産見通し」によれば、電子情報産業による2023年の世界生産は3.5兆ドル、前年比3%成長の見通しです。CO₂の削減をはじめ、環境対応に向けたグリーン・トランスフォーメーションの成否は世界の将来を左右します。電子情報産業の果たすべき役割がますます拡大してゆくことは間違いありません。

こうした課題の解決を探るべく、2年後には大阪・関西万博が開催されます。リアルの来場に加え、オンラインで世界中の人々がアイデアを交換し未来社会を共創する「未来社会の実験場—People's Living Lab」がコンセプトとなっています。関西のみならず日本全体で盛り上げてまいりたいと存じます。本年も皆様どうぞよろしくをお願いいたします。

続いて、来賓を代表し、伊吹英明 近畿経済産業局長ならびに井上知義 近畿総合通信局長よりご祝辞をいただきました。



伊吹近畿経済産業局長殿



井上近畿総合通信局長殿

祝電披露の後、(一社)KEC関西電子工業振興センターの小川立夫 会長(パナソニック(株) 執行役員グループ CTO)の発声で乾杯を行い、1時間弱の歓談を経て、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会の巽 幸雄 会長の中締めにより終了しました。参加は約200名で、一年のスタートにふさわしい会となりました。





JEITAだよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>